

業績は引き続き好調

米国バイオ＆テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

2022年2月15日

当レポートでは、米国バイオ＆テクノロジー株オープンの投資環境と、バイオ＆テクノロジー関連銘柄の業績動向、及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

金融引き締めを前に株価は下落

1月のバイオ＆テクノロジー関連株は、下落しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め姿勢が強まったことにより、長期金利が上昇したことが嫌気されました。

2021年に大きく上昇した半導体・半導体製造装置株が下落したほか、オンライン小売株や、ソーシャル・ネットワーキング・サービス株などの下落率が大きくなりました。一方、主要企業の2021年10-12月期業績が好調だったテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株は、値下がりしたものの、指数に対してはアウトパフォームしました。（図表1）

業績は引き続き堅調

図表2は、S&P500種産業グループ別株価指数において、主にバイオ＆テクノロジーに関連している指数の2021年10-12月期予想1株当たり利益（EPS）の推移を示したものです。

決算発表が本格化した1月後半以降、主要なバイオ＆テクノロジー関連の産業グループ全てで、**予想EPSの上方修正**が進んでいることが確認できます。この点から、経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）は、引き続き堅調であり、株価バリュエーション面での**割安感**が高まっていると判断されます。

GAFAMの決算は、4勝1敗

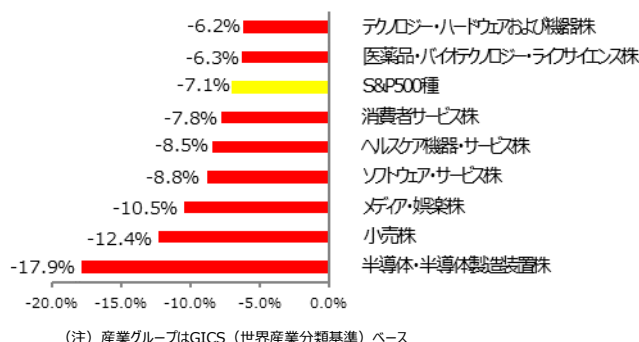
図表3は、世界的に大きな影響力を保有する米国の大手ハイテク企業5社の2021年10-12月期業績と、決算発表翌日の株価の反応を決算発表日の順に示したものです。アルファベット（グーグル、G）、アップル（A）、メタ・プラットフォームズ（フェイスブック、F）、アマゾン・ドット・コム（A）、マイクロソフト（M）の5社は、それぞれの頭文字から「GAFAM」とも呼ばれています。

右図の通り、**大手5社中4社**が市場の期待に応える良好な決算を発表し、株価が上昇しています。企業業績は引き続き堅調であることが確認できます。

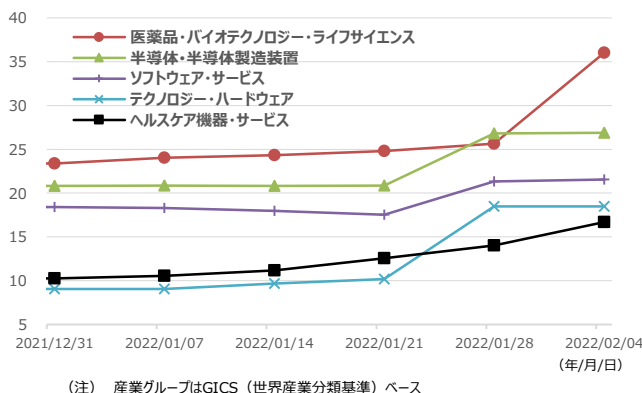
マイクロソフト、アップル、アルファベットの3社については、売上高、1株当たり利益（EPS）ともに増収・増益となり、今後の見通しについても市場予想を上回ったことから、決算発表翌日の株価は上昇しました。また、アマゾン・ドット・コムについては、増収・減益の決算だったものの、減益幅は市場予想よりも小幅であったことや、クラウド・サービス（AWS）の増収が予想を上回ったことなどが好感され、株価は大きく上昇しました。

一方、大手5社の中で、メタ・プラットフォームズだけが、失望決算となりました。広告収入の伸びが鈍化したことや、同社が将来の成長分野として注力している、仮想共有空間（メタバース）関連への**投資負担の増加**が嫌気されました。

図表1 S&P500種産業グループ別株価指数（バイオ＆テクノロジー関連）のリターン
（2021年12月30日～2022年1月31日、配当込み、円ベース）



図表2 S&P500種産業グループ別株価指数（バイオ＆テクノロジー関連）の
2021年10-12月期予想1株当たり利益（EPS）の推移
（2021年12月31日～2022年2月4日、週次、米ドルベース）



図表3 米国大手テクノロジー5社（GAFAM）の四半期業績及び株価の反応
（2021年10-12月期、四半期、米ドルベース）

企業	10-12月期 EPS成長率	予想EPS 成長率	発表翌日の 株価
マイクロソフト	+22.2%	+14.1%	+2.9%
アップル	+25.0%	+13.1%	+7.0%
アルファベット（グーグル）	+45.5%	+42.8%	+7.5%
メタ・プラットフォームズ （フェイスブック）	-5.4%	-1.1%	-26.4%
アマゾン・ドット・コム	-31.2%	-73.2%	+13.5%

(注) 1株当たり利益（EPS）は、米国会計基準（GAAP）比較可能ベース
予想EPSは、Bloombergコンセンサスデータを使用

(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLC
が発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

(出所) 図表1～3は、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

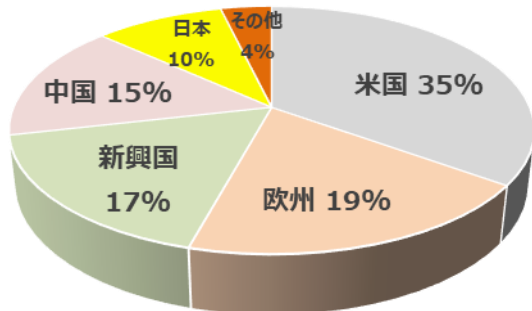
■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

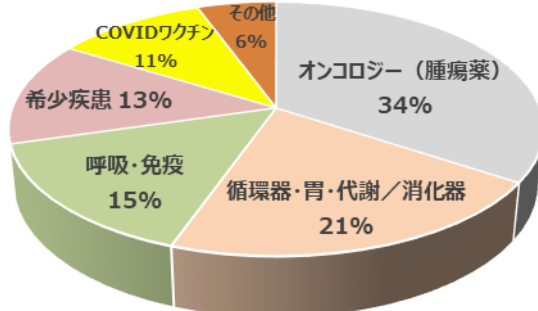
銘柄紹介：アストラゼネカ（バイオ関連株）

図表4 アストラゼネカの地域別売上高比率
(2021年9月末、四半期、米ドルベース)



※ 比率は、小数点第1位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合があります。

図表5 アストラゼネカの疾病領域別売上高比率
(2021年9月末、四半期、米ドルベース)



※ 比率は、小数点第1位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合があります。

世界的な製薬企業

アストラゼネカは、英国に本社を置く世界的な製薬企業です。米ナスダック市場に**米国預託証券（ADR）**が上場しており、バイオ関連株の代表的な株価指数である「ナスダックバイオテクノロジー株指数」にも採用されています。2020年度の売上高は、約266億米ドルであり、日本の武田薬品工業に次ぎ、**世界第11位**となっています。

同社は、特定の地域や、疾病領域に依存せず、売上が分散されている点が特徴です。地域的には、最大の米国でも35%程度であり、**中国及び新興国**の売上合計が30%以上と、世界各国で事業基盤を確立しています。また、疾病領域としても、オンコロジー（腫瘍薬）や循環器・消化器をはじめ、多岐にわたっています。加えて、ウイルスベクターと呼ばれる**新型コロナウィルスワクチン**も手掛けています。（図表4、5）

特許切れリスクを乗り越え、バイオ医薬品大手へ進化

図表6は、アストラゼネカの年度別純利益の推移です。同社は、2012年度以降、主力薬であった Crestor（高脂血症薬）や、ネキシウム（胃潰瘍薬）などが**相次いで特許切れ**となり、2010年代に長期の業績低迷を余儀なくされました。

この低迷期に、同社は従来の化学合成医薬品から、**バイオ医薬品を主力**とする製薬企業へシフトチェンジするため、**研究開発費の拡大**や、バイオ医薬品企業の**買収**といった投資を積極化させました。

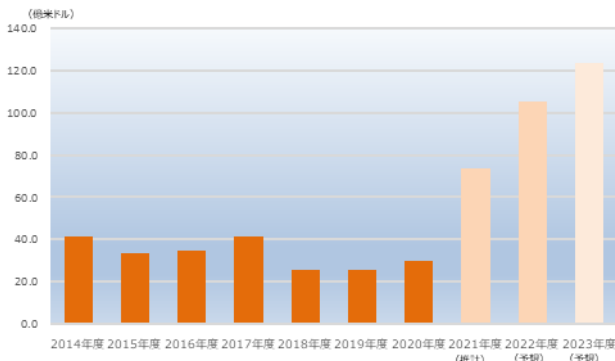
2021年度以降は、これまでの投資の成果が顕在化する見通しであり、今年度及び来年度の1株当たり利益（EPS）は、+20%以上の成長が予想されています。（図表6）

オンコロジーと希少疾患分野の成長が期待

成長の主力となるのは、**オンコロジー分野**（腫瘍薬）と2021年に約390億米ドルで買収した米アレクシオン・ファーマシューティカルズの製品が寄与する**希少疾患分野**です。特に腫瘍薬分野は、日本の第一三共から導出された抗がん薬の「エンハーツ」をはじめ、有望な新薬が数多くあります。

バイオ医薬品企業としての成長局面入りが期待され、過去5年間の同社の株価パフォーマンスは、堅調に推移しています。（図表7）

図表6 アストラゼネカの調整後純利益の推移
(2014年度～2023年度、年次、米ドルベース)



(注) 2021年度は推計、2022年度及び2023年度は予想

図表7 アストラゼネカの株価パフォーマンスの推移
(2017年1月31日～2022年1月31日、日次、配当込み、円ドルベース)



(注) 2017年1月31日を100として指数化

(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
(出所) 図表4～7は、各種資料及びBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

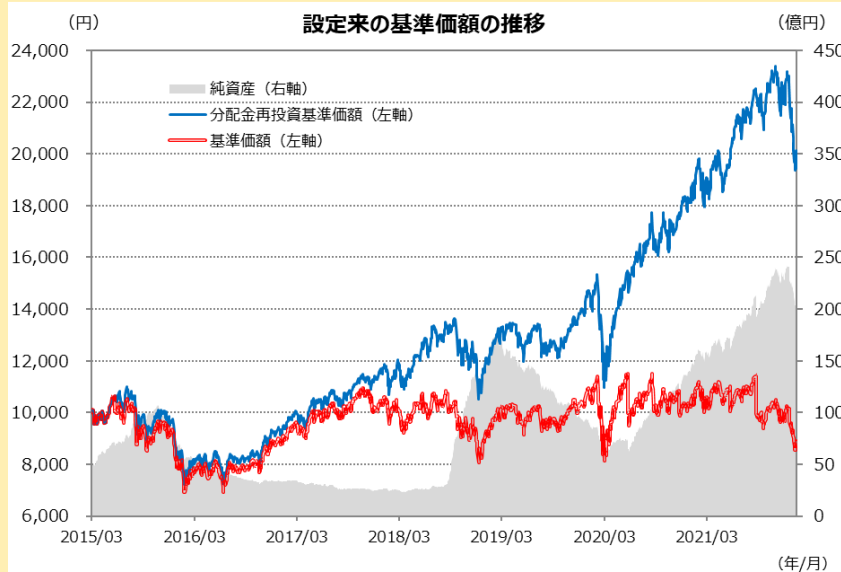
本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2022年1月31日）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額（円）	8,883
残存元本（口）	23,831,137,219
純資産総額（円）	21,168,012,592
実質株式組入比率（％）	97.0
短期金融商品その他（％）	3.0
組入銘柄数	60

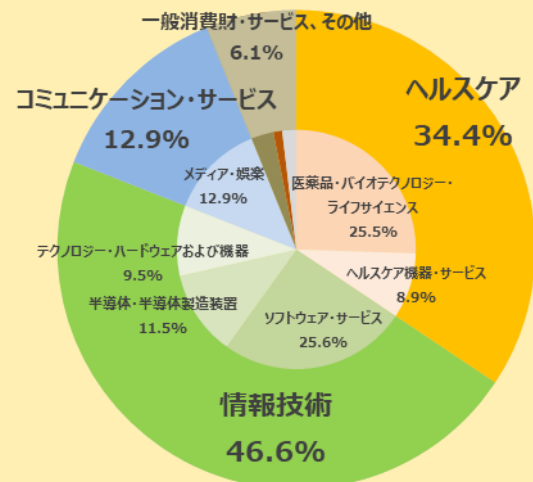
決算期	分配金（円）
第22期（2020年09月09日）	550
第23期（2020年12月09日）	900
第24期（2021年03月09日）	150
第25期（2021年06月09日）	1,000
第26期（2021年09月09日）	1,300
第27期（2021年12月09日）	150

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位業種	
産業グループ	比率
1 ソフトウェア・サービス	25.6%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	25.5%
3 メディア・娯楽	12.9%
4 半導体・半導体製造装置	11.5%
5 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.5%
6 ヘルスケア機器・サービス	8.9%
7 小売	3.0%
8 消費者サービス	1.2%

組入上位10銘柄			
銘柄名	産業グループ	比率	
1 アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.5%	
2 アルファベット	メディア・娯楽	7.4%	
3 メタ・プラットフォームズ	メディア・娯楽	3.8%	
4 アストラゼネカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.7%	
5 ビザ	ソフトウェア・サービス	3.6%	
6 クアルコム	半導体・半導体製造装置	2.9%	
7 サービスナウ	ソフトウェア・サービス	2.9%	
8 ケイデンス・デザイン・システムズ	ソフトウェア・サービス	2.9%	
9 ホライゾン・セラピューティクス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5%	
10 アマゾン・ドット・コム	小売	2.2%	

セクター & 産業グループ別構成比（2022年1月31日）



※ 米国バイオ & テクノロジー株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※ セクター、産業グループはGICS（世界産業分類基準）ベース
※ 比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、株価の変動が大きい展開が続いたことから、一部銘柄のウェイト調整を除き、ポートフォリオの大きな変更は行いませんでした。

今後のバイオ & テクノロジー関連株については、好調な企業業績を受け、徐々に下値を切り上げる展開を予想しています。

今後の運用方針は、テクノロジー関連株については、株価の調整により、バリュエーション面の割安感が高まったと判断される銘柄の買付けを検討します。一方、メディア・娯楽株の一部を売却する方針です。バイオ関連株については、新薬のパイプラインが充実しているバイオ医薬品株の買付けを検討します。

（作成：運用本部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

米国バイオ & テクノロジー株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.815%（税抜1.65%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者: マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）